

入札説明書

奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事

第 工-1-1 号

令和 元年 1 1 月

奈良県立病院機構 法人本部事務局

入 札 説 明 書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この工事の入札に参加することができます。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条の規定による入札公告第2の表中「登録業種」に対応する建設工事（以下「登録業種工事」といいます。）の一般建設業の許可又は、第15条の規定による登録業種工事の特定建設業の許可を受けている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 入札書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (7) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）について、総合評定値通知書の有効期限が開札の日までであること。

2 入札方法等

- (1) 入札者は、その提出した入札書（様式A）を引き替え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (3) 入札者は、所定の入札書を作成し、工事費内訳書（様式E）を同封の上、所定の場所及び日時に持参のうえ入札してください。郵送は認めておりません。記載については別紙入札書記載例及び入札書封緘例のとおりです。
- (4) 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式B）を入札前に提出してください。
- (5) 入札執行回数は、1回とします。

3 仕様書等に関する質問について

この入札に関する質問の受付は、別紙質問書（様式C）により、令和元年12月9日（月）午後1時00分までに奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課宛にFAXにて提出してください。

なおその際、必ず電話にて着信確認をしてください。

TEL：0742-81-3400

FAX：0742-81-3404

質問に対する回答は、地方独立行政法人奈良県立病院機構ホームページの入札情報に掲載します。

4 入札の無効

次のいずれか一に該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札
- (2) 競争入札参加資格確認又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の入札
- (3) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程（以下「契約規程」といいます。）第8条に該当する入札
 - ①契約責任者の定める入札条件に違反した入札
 - ②入札書に記名押印を欠く入札
 - ③入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
 - ④同一入札者がなした二以上の入札
 - ⑤入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 所定の入札書に基づく入札以外の入札
- (6) 代理人による入札の場合、代理人（受任者）の押印がない入札書による入札
- (7) 開札の日までの間において入札参加停止及び参入制限を受けた者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札

- (8) 工事費内訳書を欠く入札及び工事費内訳書の合計金額が入札書に記載された入札金額に対応していない入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札

5 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。
- (2) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。

開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定し、後日、その結果を閲覧に供します。

また、最低価格で入札を行った場合であっても、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の結果によっては落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。
- (3) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合には、入札に引き続き「くじ」により落札候補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

6 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を行うとともに、施工体制確認調査を実施します。競争入札参加資格が確認できない場合又は適正な施工の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

開札後、落札候補者は、下記により競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類を提出してください。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等

- ア 「競争入札参加資格確認申請書（別添様式D）」
- イ 「経営事項審査結果等を示す書面（別添様式S3）」
 - * 経営事項審査の結果における総合評定値通知書（有効期間内にある直近のもの）の写しを添付してください。
- ウ 「配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（別添様式S4）」
 - * 技術者の資格を証する書面（の写し）及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。
- エ 「現場代理人報告書（別添様式S8）」
 - * 3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。

(2) 施工体制確認調査提出書類

- ア 施工体制確認調査報告書 様式1
- イ 工程計画 様式2
- * 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。また、記載内容を証明するための添付資料を必ず添付

してください。

- * 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ提出してください。
- * 以下のア～カの場合には、適正な施工の確保がなされないおそれがあると判定され失格となります。
 - ア 施工体制確認調査に協力しない場合
 - イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合
 - ウ 提出書類が設計仕様等に適合しない場合
 - エ 提出書類が入札金額に適合しない場合
 - オ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合
 - カ 上記のほか、適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(3) 提出部数 各1部

(4) 提出時期 令和元年12月20日(金)午前10時までに提出してください。

* 事前に準備いただき、入札終了後にご提出いただいても結構です。

* 次順位者が落札候補者となった場合の提出期限等は、別途指示します。

(5) 提出方法 「入札公告」に記載の場所に持参にて提出してください。

(6) 確認方法 書類提出時に内容のヒアリングを実施します。

(7) 提出書類の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出書類は返却しません。

(8) その他

業務の内容については、入札公告、入札説明書による他、特記仕様の内容および添付書類によること。

7 技術者の配置

落札者は、6の(1)のウに定める資料に記載した配置予定技術者をこの工事の現場に配置するものとします。

工事の施工に当たって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の特別な場合に限りです。

8 現場代理人の配置

落札者は、6の(1)のエに定める資料に記載した現場代理人をこの工事の現場に配置するものとします。

9 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

また、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、契約を締結しません。

(1) 落札者の役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所

の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (2) 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団という。以下同じ。)又は暴力団員が落札者の経営に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 落札者が本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が上記(1)から(5)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 落札者が本契約に係る下請契約等に当たって、上記(1)から(5)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(上記(6)に該当する場合を除く。)において、本機構が当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

10 契約の解除

契約締結後、契約の相手方が下記要件のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。契約を解除した場合は、契約の相手方に損害賠償義務が生じるものとします。

- (1) 契約者について、第9の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められたとき。
- (2) この契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅延なくその旨を本機構に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (3) 契約規程第33条のいずれかに該当する事由があると認められるとき。

11 契約書作成の要否等

(1) 契約書

作成を要します。落札者は、契約規程第25条の規定に基づき、落札決定の日から遅滞なく契約を締結するものとします。

(2) 入札保証金

免除します。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、契約規程第27条の規定に該当する場合は、免除します。

12 関連情報を入手するための照会窓口

入札に関する問い合わせ先並びに契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8581 奈良県奈良市七条西町二丁目897-5

地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課

電話 0742-81-3400

別表 1

	工事業種	配置技術者の資格（いずれかに該当すること）
1	土木工事	<p>①土木工事に関し、学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。）を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に土木工学（農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む。以下同じ。）、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科を修めた者</p> <p>②土木工事に関し10年以上実務の経験を有する者</p> <p>③土木工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程（大正14年文部省令第30号）による検定で土木工学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科に合格した後5年以上又は旧専門学校卒業程度検定規程（昭和18年文部省令第46号）による検定で土木工学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>④建設業法による技術検定のうち検定種目を建設機械施工又は1級の土木施工管理若しくは2級の土木施工管理（種別を「土木」とするものに限る。）とするものに合格した者</p> <p>⑤技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）に合格した者</p> <p>⑥これらと同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認める者</p>

(様式A)

入 札 書

金	億		百万			千			円	円

- 1 工 事 名 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
- 2 工 事 番 号 第 工-1-1 号
- 3 工 事 場 所 奈良市平松一丁目 地内
- 4 入札保証金 免 除

入札公告に係る書類一式に記載の事項を遵守のうえ、上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上 田 裕 一 様

入札者 住所 (所在地)

氏名 (名 称)

印

(様式A 入札書記入例)

入 札 書

金	億		百万			千			円	円

※ 見積もった金額の「110分の100」に相当する金額を記入してください。

- 1 工 事 名 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
- 2 工 事 番 号 第 工-1-1 号
- 3 工 事 場 所 奈良市平松一丁目 地内
- 4 入札保証金 免 除

入札公告に係る書類一式に記載の事項を遵守のうえ、上記のとおり入札します。

令和 元年12月19日

※ 入札年月日を記入してください。

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上 田 裕 一 様

入札者 住所（所在地）

※ 入札する法人の住所、名称及び代表者名を記入してください。

氏名（名 称）

印

※ 代表者印を押印してください。

※ 委任状（委任者）と同じ印鑑を押してください。

代 理 人

印

(入札書封緘例)

封筒表面

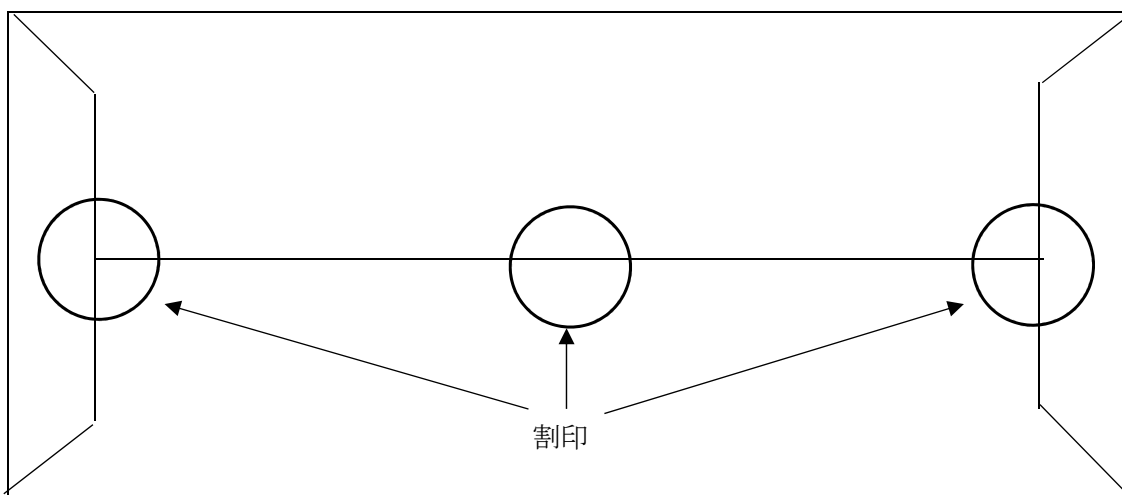
令和 元年12月19日 開札

奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事 入札書

所在地 ○○市△△町1丁目10番10号
◎◎株式会社
代表取締役 奈良 太郎

縦書き・横書きのどちらでも可能。

封筒裏面



封緘後、封筒の貼り合わせ部分3ヵ所に代表者印で割印してください。

(様式B)

委任状

私は、(受任者名) _____ (印)を代理人と定め、
次の事項を委任します。

- 1 工事名 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
- 2 工事番号 第 工-1-1 号
- 3 工事場所 奈良市平松一丁目 地内

受任者 使用印	
------------	--

上記の入札に関する一切の行為を委任します。

令和 年 月 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上田 裕一 様

(委任者)

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式B 委任状記入例)

委任状

私は、(受任者名) _____ (印)を代理人と定め、
次の事項を委任します。

- 1 工事名 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
- 2 工事番号 第工-1-1号
- 3 工事場所 奈良市平松一丁目 地内

受任者 使用印	
------------	--

上記の入札に関する一切の行為を委任します。

令和 元年12月19日

※ 入札年月日を記入してください。

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上田 裕一 様

(委任者)

住所(所在地)

※ 入札する法人の住所、名称及び代表者名を記入してください。

商号又は名称

※ 代表者印を押印してください。

代表者職氏名

印

(様式C)

令和 元年 月 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
法人本部事務局 法人経営課 あて
電 話 0742-81-3400
FAX 0742-81-3404

業 者 名 :
代表者名 :
(担当者 :)
電話番号 :
FAX 番号 :
E-mail :

質 問 書 (FAXによる質問用紙)

次の工事について下記のとおり質問します。

工 事 名 : 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
工事番号 : 第 工-1-1 号
工事場所 : 奈良市平松一丁目 地内

記

No	質 問 内 容

※質問が1枚に収まらない場合は、枚数を分けてお送りください。

(様式D)

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上 田 裕 一 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号

連絡先ファクス番号

令和 元年 1 月 2 8 日付けで公告のありました 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事 第 工-1-1 号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

・建設業の許可の状況 (この工事に関するもののみ記入すれば結構です。)

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

添付書類

1. 経営事項審査結果等を示す書面 (様式 S 3)
2. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書 (様式 S 4)
3. 現場代理人報告書 (様式 S 8)

(様式S3)

経営事項審査結果等を示す書面

商号又は名称：_____

経営事項審査の結果について

審 査 基 準 日
年 月 日

* 総合評定値通知書の写しを添付してください。

(様式S4)

配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏名	(年齢 才)	
所属 (会社名・部署名)		
採用年月日	年 月 日	
法令による免許等	一級土木施工管理技士 年取得 その他 () 年取得 監理技術者資格者証 年交付 [交付番号] 監理技術者講習修了証 年交付 [交付番号]	
工事経歴	工事名	
	発注者	
	施工場所	
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	契約金額	円
	受注形態	
	工事概要	※工事種別「土木一式」に該当する内容の工事について記載してください。
	工事種別	土木一式
	従事役職	

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※一級土木施工管理技士等の資格を証する書面（の写し）及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。

また、実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

（完成・引渡の完了したもののうち、できるだけ最近の工事实績を記入してください。）

(様式S8)

現場代理人報告書

氏名	(年齢 才)
所属(会社名)	
採用年月日	年 月 日

※3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付してください。

様式E
(記載例)

所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○

日付、宛名、代表者名
及び押印は不要です。

所在地、商号又は名称
を記入してください。

工事費内訳書

工事名	奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
工事番号	第 工-1-1 号
工事場所	奈良市平松一丁目 地内

工事番号、工事名、工
事場所を記入してくだ
さい。

工事区分・工種・種別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	備考
1. 直接工事費	式	1		○○	
1) 準備仮設工	式	1		○○	
2) 土壌掘削工(埋め戻し含む)	式	1		○○	
3) 土壌処理工	式	1		○○	
4) 廃棄物処理工	式	1		○○	
5) 地下水調査	式	1		○○	
6) 工事完了報告書作成費 (協議・打合せ含む)	式	1		○○	
7) その他	式	1		○○	
2. 共通仮設費	式	1		○○	
3. 現場管理費	式	1		○○	
4. 一般管理費等	式	1		○○	
工事価格(工事原価+一般管理費等) (入札書記載金額)				○○	

この金額は、入札書に
記載の金額と必ず同額
になります。

※本様式において誤脱・未記入がある場合、「入札書における失格・無効基準」の取扱いに準じます。

(金額が無い場合は「0」を記入)※各項目全てに金額を記載してください。

※1式計上により、単価欄は記載不要です。

様式1

令和 年 月 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上田 裕一 殿

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者名)

印

担当者名

電話番号

施工体制確認調査報告書

下記工事について、施工体制確認調査に関する書類を提出します。提出書類の内容については事実と相違ありません。

記

1, 工事名

2, 工事番号

3, 工事場所

4, 開札日

※ 提出書類に不備(積算内容及び主任(監理)技術者の配置に影響しない軽微な不備を除く。)がある場合は、失格となります。提出書類の漏れの有無、記載内容等を十分確認のうえ、提出してください。

